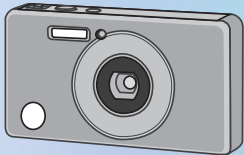


主な内容

☆12月定例会概要	2～5
☆行政視察レポート	6～7
☆ふれあいトークを開催しました	8
☆市民の声を代弁 11名の議員が一般質問に立つ	9～19
☆市議会からのお知らせ	20

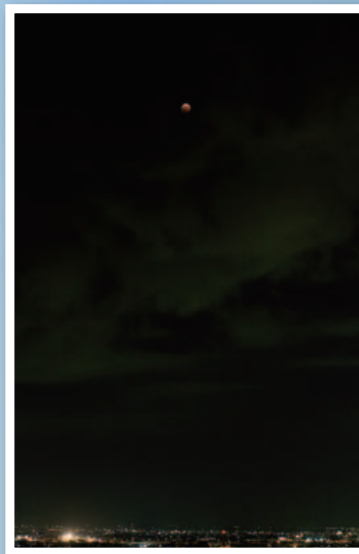


市民から寄せられた 岩倉市の風景写真

市民参加の
広報づくりを
目指して
います。



2014年4月1日
五条川（桜）



2014年10月8日
皆既月食



2014年11月19日
五条川（紅葉）

写真提供…山田淳広さん（本町）

放課後児童健全育成事業（学童保育）拡大!!

児童館+学校施設の利用も視野に!!

12月定例会は、12月3日から19日までの17日間の会期で開催されました。この定例会では、平成26年度一般会計補正予算など市長提出議案19件、議員提出議案2件、請願2件の審議を行いました。

また、11名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。

放課後児童健全育成事業の基準

（全員賛成で原案可決）

〈条例制定の背景〉 岩倉市放課後児童健全育成事業の

設備及び運営に関する基準を定める条例

平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、新しい子ども・子育て支援新制度として児童福祉法も改正されました。児童福祉法第34条の8の2第1項により、放課後児童健全育成事業の設備及び運営についての基準を条例で定めることになりました。

問 一部の基準に経過措置が設けられているが、どのように考えているのか。

答 この基準を適用すると対象学年の拡大もあり、入所できない状況も見込まれるため、職員に関する研修の基準、面積と児童数の基準

に5年間の経過措置がある。

問 放課後児童クラブの支援員の職員配置の問題について、今後、どのように整備していくのか。配置をどのように考えているのか。

この基準を適用すると対象学年の拡大もあり、入所できない状況も見込まれるため、職員に関する研修の基準、面積と児童数の基準

答 今回の基準によりこの事業の支援員を2名以上配置しなければならぬ。時間帯によってはパート職員の増員で対応する。

問 面積基準の問題で、4月から第五児童館は6年生まで、他の児童館については4年生までを1年間を通して受け入れていくため児童館の面積基準をどのように解決する考えなのか。

答 新4年生の入所の要望が多くなってきているが、実際にどれくらいの通年で入所があるかも踏まえ、施設の整備も進めていかなければならない。施設整備について

では子ども・子育て支援事業計画で子ども・子育て会議の意見を踏まえて、検討を進めているところである。

まずは、学校施設の有効利用も視野に入れながら今後検討を進めていきたいと考えている。

部設置条例の

一部改正

（全員賛成で原案可決）

問 保育と教育の一元化を図り、児童家庭課の保育士・児童厚生員が教育委員会に属し、市長権限の事務を行うため、食い違いが生じない心配であるが、どうか。

答 教育委員会の市長権限の業務については、教育委員会の職員に事務をさせ、教育長の権限には及ばない。教育部長の指揮の下、相互調整をしていく。

問 教育長と市長権限の事務を規則等できちんと明記できるようにするべきでないか。

答 11月26日に教育委員会会の補助執行に関する協議を実施している。今後は、教育委員会事務局処務規則、市長権限に属する事務の補助執行に関する規則について整備していきたいと考えている。

生涯学習センターの指定管理者に「来未 i w a k u r a」を指定
（全員賛成で原案可決）

問 人の入れ替わりが非常に激しい。人事のことについては、どのように見ているのか。

答 当初の平成22年1月以降、事務局長以下何名か入れ替わっている。本人の事情等もある。

り、やむを得ないところもあるが、利用者へのサービスの低下にならないよう、事務の引継ぎ・情報共有などをするよう徹底指導している。現状は、平成25年から新たな体制に変わり、安定している。

一般会計補正予算
(賛成多数で原案可決)

地方公共団体情報

システム機構負担金
(98万1千円)

平成27年からマイナンバー制度が実施されることに伴い、中間サーバー等の整備に係る負担金。

問 番号法(行政手続)

人を識別するための番号の利用等に関する法律)と個人情報保護条例は矛盾のない整合性が取れないなければならないが、

条例の改正が必要になる事項が生じるのか。

答

現在、個人情報保護条例と番号法を比較し、どのような事項を改正するのか、また、改正が必要ないのかを検討している。番号法についても特定個人情報目的の外利用や提供の制限などをうたっているため、それらの部分が個人情報保護条例とどのように関連して、整合を持たせるかを今後検討していきたいと考えている。

生活保護医療扶助費

(2千892万6千円)

保護人員の増加により、今後の不足が見込まれる経費を増額するもの。

問

生活保護受給者で、若い年代の人の割合は、どのくらいか。

答

平成26年は1人該当していたが、2カ月後には自立した。若い生活保護受給者については、就労支援員がいるので、一緒にハローワークに行くなど、就労につなげ、自立を図っている。

さくらの家(多世代交流センター) 光熱水費

(59万円)

公共料金の値上げや利用者の増加によるガス料金等が増加し、不足分を増額するもの。

問

利用者が増加した要因はどのように考えているか。

答

新しい施設であり、利用者の口コミにより認知度が高まったこと、高齢者向けの講座の充実により参加者が増加していると考えている。

特別支援教育支援員の増員(30万円)

支援の必要な児童が見込みより多く、支援員が必要となったため、不足分を増額するもの。

問

現在どれくらい支援が必要な子どもがいるのか。

答

今年6月時点で調査したところ62人であった。

問

子どもへの支援を必要とする判断は、どのようにされているのか。

答

学校へ調査を行い、授業中に声を出す、パニックになる等の調査項目があり、先生の回答により判断している。

今定例会の討論

議案第85号 岩倉市職員の給与に関する条例の一部改正
(賛成10人 反対3人)

【反対討論】

日本共産党 横江英樹議員
今回の人事院勧告は、給与の平均2割の削減とともに一時金の増がセットで示された。給与削減としての1号俸の昇給抑制の問題については、主に東京で勤める職員の手当を増額するための財源確保が目的であるという状況の中で、岩倉市には全く当てはまらない問題である。本来は、しっかりと試算を行い、数字を明らかにしていくべき問題でもあるとも考える。今回の1号俸の昇給抑制は一時金や退職金を含めた生涯賃金の大きな削減に当たるものであると考え、反対とする。

【賛成討論】

公明党 加納のり子議員
岩倉市の給与改正は、これまで人事院勧告に準じて行われており、今年も同様の扱いをするものである。今年の人事院勧告は、民間給与との比較の結果に基づく、月例給、特別給などの引き上げと月例給や諸手当のあり方を含めた給与制度の総合的見直しを行うものである。官民給与の実情を把握した結果、必要な措置を講ずることとしたもので、国家公務員の給与制度を基本とすべきであるとする地方公務員法の給与決定の原則に基づき改正するものであることから、賛成する。

※平成26年度岩倉市一般会計補正予算(第5号)、平成26年度岩倉市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、平成26年度岩倉市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)、平成26年度岩倉市介護保険特別会計補正予算(第2号)、平成26年度岩倉市上水道事業会計補正予算(第3号)も同様の理由により賛成討論(須藤智子議員)・反対討論(横江英樹議員)が行われた。

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書 (賛成3人 反対10人)

【反対討論】 市民クラブ 宮川 隆議員

請願とは憲法16条により保障された国民の権利であり、請願そのものの性質は願意を尊重しなければならないものである。また、広範囲で行われたアンケートに基づき、全国、愛知県内における課題や問題点が明らかにされ、議員や議会はこれらを踏まえて議論を進めるべき問題であり、より良い社会保障を目指す上で、目標とすべき内容であると思う。しかし、内容は広範囲で、どこに対して、何を求めているかが絞りきれない。また、岩倉市議会として執行機関に政策として提言するに当たっての、優先順位や予算の配分等を提案することが極めて困難である。加えて、岩倉市において実現されているものも含まれているなど、一議案としては扱うにはあまりに膨大な内容であることから、反対する。

【賛成討論】

日本共産党 榎谷規子議員

今年6月に医療介護総合法が成立し、さまざまな介護・医療・福祉の面で後退の施策が打ち出されようとしている。私たち市議会としては住民の暮らしを守り、改善するこれらの要望をしっかりと受け止め、国の社会保障改善に反対し、住民の生命、健康と暮らしを守るために、これらの要望を実現していく責務があると考えているため、賛成する。

「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書提出に関する請願 (賛成7人 反対6人)

【反対討論】 創政会 黒川 武議員

特定秘密保護法は、国の安全と国民の生命・身体・財産を守るために必要な情報を特定秘密として指定し、管理・保護するための法律である。運用基準で国民の知る権利を保障するものとして十分に配慮し、公益目的の取材を正当業務とし、特定秘密の取材、報道は処罰対象から外されている。また、指定の判断基準も明示し、判断のための具体例を列挙することで、範囲をより明確にし、政府の恣意的な指定を防止する仕組みとなっている。国際情勢は不安定になっており、国民の不安感は一層増していることを考え、この法律の果たすべき役割の重要性は増しているかと判断し、反対する。

【賛成討論】

日本共産党 横江英樹議員

先日、施行された秘密保護法では、外交や防衛など広範な行政情報を行政機関の長が「安全保障に支障がある」と判断すれば、特定秘密に指定でき、政府の都合次第で情報が国民の知る権利から遮断される。また、適性評価の下、特定秘密を取り扱う者の思想・信条等を調べ上げる仕組みが作られる。岩倉市の近隣市町に自衛隊の基地などがあり、適用の範囲によっては、市民の安心・安全を守る上で必要な情報を得ることが困難になる懸念もあり、国民の目、耳、口を塞ぐ違憲立法は廃止しかなので、賛成とする。

【反対討論】 公明党 相原俊一議員

国には安全保障上、どうしても守らなければならない特定秘密がある。政府としてそれを理解して、外国との交渉等の重要情報として共有することは当然であるが、国民の知る権利とのバランスが確保された上での情報管理でなければならぬ。特定秘密といわれるものは42万件指定されているが、その9割が情報収集衛星の写真であり、次に多いのが外交防衛上の暗号であるため、行政機関が勝手に秘密を指定することはできない。また、この法案が強行採決されたというが、与野党4党で修正可決されている。現在の国際情勢から見て、外交・防衛上、絶対に失敗は許されないため、反対する。

【賛成討論】

自民クラブ 関戸八郎議員

国民には説明責任を果たさず、国会運営の強引さで決められた法律で国民の知る権利など有無を言わず奪って作られた法律でもあり、さらに厳罰も含めて決められたものである。国民の知る権利を奪うことが戦争の歴史が教えているため、国民の知る権利を守り、戦争ができる国にさせないためにも意見書提出は当然である。岩倉市議会は率先して情報公開を行い、知る権利を大事にしていることは周知のとおりである。国民が不安感を抱くような法律は好ましくないとはい、賛成する。

【賛成討論】 市民クラブ

塚本秋雄議員

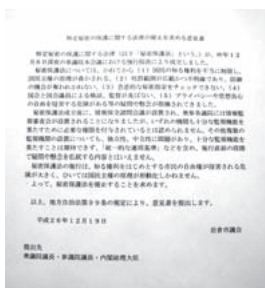
特定秘密保護法について、日本弁護士連合会は、「国民の知る権利を侵害し、国民主権を形骸化するものであり、国の扱う情報は、国民の財産として、国民に公開されるべきものである」と廃止を求める声明を出した。新聞の世論調査でも、反対が賛成を上まわっていると報道され、国民の不安の声の多さも考えられる。日本新聞協会も、「政府にとって都合な情報を秘匿する手段に使われる懸念が払拭されない」と指摘している。監視機能も独立公正が保たれていないため、国会などの第三者機関による監視を強化するまで施行を延期するべきであると考え、賛成とする。

議員提出議案第5号 特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書 (賛成7人 反対6人)

【反対討論】 創政会 黒川 武議員

この意見書については、平成26年3月定例会における特定秘密保護法の運用に関する意見書とは異なり、廃止を求める意見書であり、法が施行されて、まだ間がないこと。そして、問題が顕在化しているわけでもないのに「懸念がある」とか「恐れがある」とか決めたつて、法の廃止を求める行為は、昨年12月に国会で、正当な手続きを踏まえて、可決・成立した一連の流れを否定するものであり、法治主義をないがしろにする行為であるため、反対する。

実際に提出された意見書



賛否が分かれた議案等

※松浦正隆議員は議長なので採決に加わらない。

(賛成は○ 反対は×)

件名	審議結果	宮川隆	塚本秋雄	井上博彦	関戸八郎	須藤智子	梅村均	松浦正隆	黒川武	横江英樹	榎谷規子	木村冬樹	相原俊一	加納のり子	伊藤隆信
岩倉市職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○
平成26年度岩倉市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○
平成26年度岩倉市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○
平成26年度岩倉市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○
平成26年度岩倉市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○
平成26年度岩倉市上水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	○	×	×	×
「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書提出を求める請願	採択	○	○	○	○	×	×	—	×	○	○	○	×	×	×
特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	×	—	×	○	○	○	×	×	×
年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全な運用に関する意見書	可決	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	○	×	○

【全員賛成の議案等】

市長提出議案

- 専決処分承認を求める件(平成26年度岩倉市一般会計補正予算(第4号))
- 岩倉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
- 岩倉市総合計画審議会条例の制定
- 岩倉市部設置条例の一部改正
- 岩倉市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- 岩倉市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- 岩倉市教育委員会教育長の給与に関する条例の一部改正
- 岩倉市国民健康保険税条例の一部改正
- 尾張都市計画岩倉下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正
- 岩倉市消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- 岩倉市生涯学習センターの指定管理者の指定
- 財産の交換

平成26年度補正予算

- 岩倉市一般会計補正予算(第6号)

陳情(※陳情については、結論を出さず所管の委員会に送付する扱いです。)

- 戦没者御遺骨帰還に関する法律制定に賛成する意見書提出を求める陳情書
- 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書
- 介護従事者の処遇改善を求める陳情書
- 愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める陳情書
- 陳情書「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充」
- 100条委員会の設置を求める陳情書

レポート

総務・産業建設常任委員会

☆宮城県石巻市

「中心市街地活性化」

モータリゼーションの進展と共に、商業拠点が移動し中心市街地が空洞化した経緯がある中、都

◆構成委員

梅村 均・加納のり子
塚本秋雄・井上博彦
松浦正隆・黒川 武
横江英樹

◆日程

10月21日～10月23日

市機能を集約し、「歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んでいる。

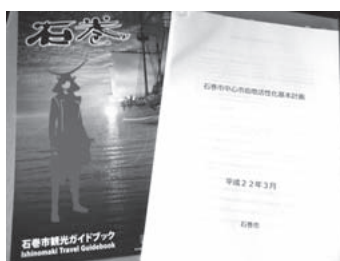
中心市街地活性化計画を定め、今年度の見直しでは、中心に人を呼ぶのではなく、住めるようにする計画に変更した。安心安全の住環境づくりから定住人口の確保を図るとし、住宅・道路整備、市立病院整備、高齢者福祉施設等の整備が計画されている。また、賑わい創出として、生鮮マーケットの整備、にぎわい交流広場移設事業、起業家支援事業、漫画の活用などが計画されていた。

さらには駅前立体駐輪整備事業など、アクセス性や回遊性の向上も図る計画である。中心市街地活性化における要素を学んだ。

「観光復興プラン」

世界3大漁場がありながら、ブランドになって

いない背景がある中、石巻市観光復興プランを策定し、観光事業に取り組んでいる。ターゲットを明確にした客層に応じた観光メニューの提供、食のブランド化、漫画観光などの取り組みは、岩倉市の観光施策向上へのヒントを得た。



中心市街地活性化基本計画等資料

☆岩手県一関市

「協働アクションプラン」

「自治会協議会」

協働アクションプラン

を定め、自治会等への活動補助金支援、市職員を

説明員や講師として地域に派遣、資材等の供給など仕組みづくりがなされていた。中でも地域協働体の設立による地域組織強化への取り組みは参考にしたところである。

《地域協働体とは》

自治会、商店街組合、消防団、老人クラブ、NPO、学校、子ども会、体育団体、文化団体、経済団体、個人参加などでつくる組織。

《役割》

行政機構や基礎的コミュニティ機能の支援、補完。地域課題、ニーズ、要望等地域意見の調整や集約。コミュニティ活動を通じた地域の人材育成、確保。協働推進基金の造成など。

《地域協働体づくりの段階的支援》

ステージ1

組織設立準備の会議、啓発等の経費支援。…限

度額5万円。ステージ2

事務局員の確保、意識醸成を図る啓発。地域づくり計画の策定。…限度額20万円。ステージ3

地域づくり計画に基づく活動の実践、活動拠点の充実。自立した活動の展開。事業に対する地域交付金、地域担当職員の配置

岩倉市における行政区運営の悩みを時折耳にする中、人口減少社会における協働のあり方、自治会のあり方を考える機会となった。



自治会加入リーフレット等

☆宮城県登米市

「ICT業務継続計画」

東日本大震災における被害からICT業務継続計画の必要性を感じ短期間でこの計画を策定した自治体である。重要業務の洗い出し、地域防災計画への位置づけ、課題調査、PCなど関係会社との応援協定締結、データバックアップの保管など策定までの経過を中心に学んだ。岩倉市にも導入を求めている。



今も残る大震災の爪痕

行政視察

厚生・文教常任委員会

◆構成委員

相原俊一・須藤智子
宮川 隆・関戸八郎
榎谷規子・木村冬樹
伊藤隆信

◆日程

10月27日～10月29日

☆群馬県高崎市

「学校給食の運営方法」

自校方式の旧高崎市
内、その後、合併地域は
センター方式、親子方式
の3方式である。全校に
栄養士が配置されて、各
校それぞれ給食メ
ニュー・食材研究・安全



群馬学校給食センター

性・地場農産物・無農薬・
無添加食材・地場産品の
食材から、しょうゆ・ソー
ス・ハム・ベーコンの商
品開発まで栄養士が重要
な役割を担っている。

市長の決断での自校方
式への切り替え、議会も
理解を示し、いい給食を
作るには、いい栄養士を
育てなければならぬとい
うスタンスにての人件
費は問題視されていない
とのこと。

☆埼玉県坂戸市

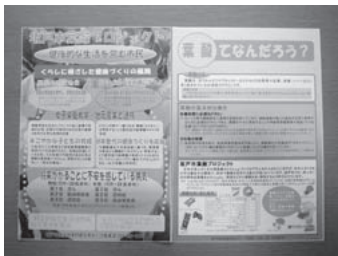
「坂戸市葉酸 プロジェクト」

坂戸市の健康政策の一

つ、葉酸の摂取が脳梗塞

や認知症のリスク低減に
効果があるという市内女
子栄養大学の研究成果を
市の政策として取り入れ
たもの。認知症予防と食

の講習会を開催し、市民
に葉酸の啓蒙を図り、地
域の栄養士も加わり、摂
取提案・講習会・料理教
室等を実施している。学
校給食・飲食店のメ
ニューのカレー・うどん・
かりんとう等、葉酸添加
物にも拡大されている。
長寿埼玉プロジェクトの
モデル都市に選ばれ、市
民・地域の大学・企業を
巻き込んだ健康づくり



坂戸市葉酸プロジェクト資料

提唱職員の大変さと向上
への姿勢を感じた。

☆東京都江戸川区

「読書科」の取り組み」

平成24年度からの取り
組みである子どもが言葉
を学び、感性を磨き、表
現力を高め、想像力を豊
かにし、人生をより深く
生きる力を身に付け、読
解力と言語活動を支える
力を養うこと。

対象は、幼稚園・小中
学全校、平成22年から朝
読書年間1千分を実施
し、平成26年から読書科
を年間35時間実施してい
る。それにより、言語活
動の充実が図られ、その
ような環境にない子ども
も巻き込み、粘り強く指
導している。結果として、
読解力アップが見られ、
年間書籍貸し出し冊数が
従来の1・7倍に増加し
た。100年先を思うな

ら教育を、教育を思うな
ら人づくりだと改めて
思った。



読書科の授業 (小松川小学校)

と日常生活支援サービ
スの担い手となり、高齢者
の元気を引き出し、きめ
細かいアセスメントと多
種協働による打ち合わせ
協働、官民一体の介護予
防への取り組み、介護も
地域住民とのマンパワー
の引き出しの大事さを感じ
た。

☆茨城県神栖市

「介護保険予防 モデル事業等」

厚生労働省、介護要望
モデル事業全国13地区の
一つ、高齢化率20割の時
の平成25年着手、市民が
自主的にボランティア組
織を結成、通所サービ



神栖市の職員から説明を受けている状況



ふれあいトーク開催! ～市民の声を聴く～

11月22日(土)午前中は、体育協会の方々を中心に意見交換会を行いました。午後からは、名古屋学院大学教授の西寺雅也さん(元多治見市長)をお招きし、「市民参加と協働の実践論」と題した講演を中心に議会報告会を開催しました。貴重なご意見、ご要望等をいただき誠にありがとうございました。

項目	参加者の質問及び意見	議会の応答及び意見	その後の対応
公園等の芝生化について	<ul style="list-style-type: none"> 芝生化はメリットが大きい。 子どもの健康づくりの環境整備はどうなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校や保育園で芝生化をしている。 都市公園は経費や管理の問題がある。 子どもの遊び場の確保が進むと面白い。 	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課に状況を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・17公園あるが芝生化はなし。 ・芝生化は年齢層が広くいろいろな利用があることや良好な状態で管理するのに物理的、経理的に難しい。 ●木のチップを撒いてはどうかという意見を出した。 ●芝生化のメリットもあるので今後の検討課題とした。
石仏スポーツ広場南にある一宮春日井線高架下の活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・跨線橋の高架下の空き地を駐車場として有効利用できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・可能性はあるか見極めないといけない。 ・以前グラウンドゴルフができる場としての検討があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課に状況と意向を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・県の許可により利用は可能。 ・グラウンドゴルフは、コースが確保できないことから断念した。 ・今は、子どもを中心に遊び場として整備できないか検討中。 ・駐車場整備については、年数回の大会のための整備は難しいが、今後、広場拡張の件と併せて検討する。
体育施設の委託と指定管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託について、この事業はこういう方向で委託をするというところがはっきりしないので、受ける方も推進する方も難しい気がする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による施設の管理運営が上手くやれているかどうか検証しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課に状況を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託を行う際には、講座を増やしてほしい、自主企画で利用者を増やしてほしいといった意向を仕様書を通じて伝え、業者選定をしている。 ・検証についても、モニタリング評価を行っている。 ●一定意向を伝える仕組みはあると判断したが、市民から意見が出ているので、検証の際には気を付けてほしい旨を申し入れた。
協働のルールブックについて	<ul style="list-style-type: none"> ・岩倉市には協働のルールブックがある。市民活動支援センターが「協働のルールブック」をどう伝えていくか。 ・市民参加を市民に伝える工夫があれば教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策形成過程で市民参加条例の重要な情報を伝え、双方向で意見を求めるやり方がある。 ・市民活動の拠点センターがホームページで分かりやすくすることが大事である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課に状況と意向を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・現在、市民参加条例検討委員会が開かれており、資料をホームページで公開している。 ・協働のルールブックについては、支援センターも市もホームページには上げられていないので整備をしていきたい。 ●政策形成過程もお知らせしてほしい旨を申し入れた。
体育施設の老朽化について	<ul style="list-style-type: none"> ・市立体育館の床が波打っている。 ・南小もカローリングのローラーが勝手に転がる。 ・メンテナンスをきちんとしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受け止めさせていただく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課に意向を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいるのは重々承知しており、実施計画で修繕の計画を作っていくたい。

※ホームページに要約記録を掲載しています。

市民の声を代弁 一般質問

☆一般質問とは、議員が市政全般について質問することです。発言順に掲載しています。



日本共産党
栞谷 規子 議員

石仏駅東側に改札口を

問 これまでに何度も要望してきたが、なかなか実現しない。市民アンケートにも、新しい住宅に住む若い方から、「子どもとベビーカーを抱えて階段の昇り降りは大変」と書かれてきた。高齢者、障害のある方たちの困難な状況、住民の切実な要望に応え、一日も早い対策をと願うがどうか。

答 11月27日、尾北地区の広域交通網対策連絡協議会で最重要項目として要望した。名鉄からは、「移動等円滑化の促進に関する基本方針は、平成32年度末までに、乗降

客3千人以上の駅はバリアフリー化することを目標としているが、地域の要請・支援のもと、可能な限り整備を行うこととなっている。現在、犬山線では、そういう駅はエレベーターを設置しているが、予算に限りがある。また東側ホームは用地の確保も厳しい状況にある。今後とも、用地、費用について協議を継続していきたい。併せて支援、協力をお願いしたい」という回答であった。



石仏駅西側の改札口

所得に応じた介護保険料

問 「少なくなった年金から、高い介護保険料が差し引かれて

生活が大変」と、市民から保険料引き下げの要望が強い。所得段階をさらに細分化して、低所得者の負担軽減を進めてほしい。岩倉市は最高所得が500万円以上で基準額の1.75倍だが、名古屋市・津島市は1千万円以上2.3倍、半田市2.2倍、知立市・豊明市2倍の設定で低所得者段階の倍率を低く抑えている。岩倉市の考えは。

答 国においても見直しがされ、現在6段階から9段階に設定、低所得者については、1段階から3段階まで公費負担の負担軽減が検討されている。

岩倉市は現在、8段階10区分だが、7段階の所得基準が190万円以上500万円未満という幅が広いので、このあたりを細分化していきたいと考えている。最高所得金額500万円以上のところに800万円、1千万円の段階を設けることについては、岩倉市の場合350人、全体の3割のみなので、財源で低所得者の軽減にはならないと考える。

問 実際、1千万円以上の設定など試算はしたのか。

答 現在でも500万円以上の方は、1.75倍である。どこまで負担が許されるのかの判断が分か

れるところだと思うが、今の段階が許される限度に近いと考えている。

利用料の減免を

問 岩倉市は、第1段階の老齢福祉年金受給者の方の減免はしているが、対象者は減り、昨年度1名だけであった。江南市では、所得税非課税世帯の訪問介護の利用料を5割に、市独自で減免している。岩倉市でもできないか。

答 岩倉市単独の減免制度は考えていない。

要支援者サービスの継続を

問 6月に可決・成立した医療・介護総合法の中の介護保険「改正」により、要支援の方が利用する通所介護、訪問介護のサービスが、市町村が独自に実施する総合事業に移行していくことになる。2017年3月末まで現在のサービス継続は可能とされている。必要な方に必要なサービスが提供できるように基本姿勢だということではないか。

答 その方針に変わりはない。



日本共産党
横江 英樹 議員

今こそ、核兵器の廃絶を

問 広島、長崎への原爆投下から
来年で70年を迎える。爆発の
直後、多くの人間を殺しただけで
なく、放射能の影響は未だに続い
ている。

その兵器が、世界に1万6千発余
りもあり、そのうち数千発がすぐ
でも発射できる状態である。しかも、
核兵器が使われる危険は戦争だけで
はない。最近、核爆発寸前に至った
事故や、核兵器のずさんな管理が明
らかになっている。

核兵器の被害からは誰も逃げられ
ない。核兵器に滅ぼされる前に、核
兵器を人類の力でなくすことができ
る。

来年4月下旬から開かれる「核不
拡散条約(NPT)再検討会議」が
核兵器禁止条約の交渉開始に道を開
くかどうか、世界中で注目されてい
る。2012年から毎年「2015

年NPT再検討会議」の準備委員会
が開かれ、準備委員会と国連総会に
おいて、核の傘などの安全保障問題
とは切り離し、核兵器の非人道性に
絞って核兵器禁止条約の交渉開始を
という共同宣言が発表されている。
共同宣言への参加国は急増し、20
13年の国連総会では125カ国、
今年の国連総会では155カ国に
なった。ウイーンで開かれる核兵器
の非人道性を議論する国際会議には
米国も参加するところまできてい
る。

核兵器禁止条約が実現すれば、N
PTは不要になる。原子力平和利用
体制が見直され、国際紛争の解決に
は武力を使用しない国連憲章の原則
が生きてくる。放射能に脅かされな
い平和な世界に向かう道が開かれる
と考える。岩倉市長も加盟している
平和首長会議の2020年までの核
兵器廃絶を目指す行動指針「202
0ビジョン(核兵器廃絶のための緊
急行動)」とは何か。

答 2020ビジョン(核兵器廃
絶のための緊急行動)とは、

平和首長会議として、2020年ま
での核兵器廃絶を目指す具体的な行
動指針であり、平和首長会議に加盟
する自治体、市民、NGO等と連携
をしながら、核兵器廃絶に向けてさ

さまざまな活動を展開するものであ
る。岩倉市では、戦争と核兵器のな
い世界の実現を願い、平成7年12月
に核兵器廃絶平和都市宣言をしてい
る。この宣言の趣旨を広く市民に啓
発するためにも、さまざまな平和事
業を継続して実施しているが、この
2020ビジョンを受けて、改めて、
核兵器廃絶に向けた活動を含め、平
和事業に取り組んでいかなければな
らないと思った。

2020年ビジョンでは、201
3年から2017年までの5年間、
平和首長会議や加盟する自治体の実
施する具体的な活動内容が定められ
ている。さまざまな活動内容が定め
られているが、岩倉市では、その中
から、被爆に耐えて現在も生き続け
る広島、長崎の被爆樹木の苗木を市
内の公共施設に植樹し、この樹木を
平和の象徴として大切に育てると
もに、樹木を介して、市民の平和意
識を醸成していきたいと考えてい
る。また、「核兵器禁止条約」の交
渉開始等を求める署名活動について
は、今後検討していきたいと考えて
いる。その他、原爆ポスター展の開
催については、岩倉市ではすでに、
平成25年度から8月に市役所等で開
催している平和資料展と同時に平和
首長会議の原爆ポスターの展示を実

施している。原爆ポスターの展示に
ついては、今後とも、一人でも多く
の市民に被爆について理解を深めて
もらい、核兵器廃絶への強い思いを
持ってもらうために、継続して実施
していきたいと考えている。

問 2020ビジョンにある、「核
兵器禁止条約」の交渉開始等
を求める市民署名に添えていくべき
でないのか。市長の署名の考えは。
答 市長としては市民署名は良い
と考える。議会の中でも議論
していただきバックアップして欲し
い。署名をしていく思いはある。



国連に展示された、核兵器廃絶を求める署名

※その他、災害時の市の事業継続計
画(BCP)について質問した。



市民クラブ
宮川 隆 議員

にぎわいのあるまちづくりをどのように具現化し、実行していくのか

問

農業従事者の高齢化と後継者不足は深刻な問題であり、一線を退いてから農業を始める方が多いために高齢化傾向にあるものと感じる。また、機材は高額なため、農業そのものを断念する人が増えていると思うがどうか。

答

平成24年度に実施したアンケートで、主たる農業従事者では60歳以上が76割。19割が後継者は居ないという結果が出ている。高額である機材については、貸し出すことはできないか、農協と相談をしている。また国の「経営体育成支援事業」に購入費助成があり、農協と連携して、担い手の育成や農業従事者を支援していきたい。

問

飲食店においても、最近の市内の飲食店が高齢化や、後継

者不足、機材更新の資金調達などの問題で、店を閉めるところが目立つ。自然淘汰といってしまうればそれまでだが、老舗の味やなじみの店が閉じてしまうことは、個人的にはさびしい。一部地区を除き、中心市街地の空洞化が進行することは、魅力の低下につながると思われるがどうか。

答

中心市街地の空洞化については、駅前通りへの出店が増えており、「まちなか店舗出店者支援事業補助金」について、市内不動産仲介業者へ情報提供をしている。

また、NPO団体が中心となり、駅の東西ロータリーのイルミネーション点灯や12月12日には、軽トライルミネーションクリスマスイベントの開催なども行っている。今後こうしたNPOや商工会などと連携しながら、中心市街地のにぎわいづくりに努めていきたい。

問

岩倉市は、起伏のない地形や道路の整備など自転車や徒歩の移動は容易であり、鉄道、バスなども頻繁に走っているほか、本格実施となったデマンド交通事業など、市民の移動に関する点では、平均点以上であると思われる。しかし、昼間帯の駅周辺の商業地区には、人影がないのが現状で、子育て世代、シ

ニア世代のように、生活の多くの時間を市内で過ごす方々にとって、生活しやすい環境であるといえるのか。

答

平成25年度の市民意向調査の結果は、総合的な住みやすさの評価で、76・8割の市民が住みやすと感じている。岩倉市の長所は、名古屋に近く、利便性が高いことや五条川をはじめ田園風景などが広がる自然の豊かなコンパクトなまちであることなどが挙げられている。今後も定期的に市政に対する評価や要望を把握しながら、市民の方々が誇りを持ち、いつまでも住み続けたいと思っただけのさまざまな施策の推進に努めたい。

人口増加策として

何が考えられるのか

問

岩倉市においても、少子高齢化に歯止めが利いていない現状は認めざるを得ない。生産人口が減少し納税していただける市民や企業がなくなれば、行政サービスが行えなくなる。岩倉市役所が消滅すれば、市内最大級の雇用先が消滅する事になる。自らの足元に火がついている実感を持ち、事にあたるべきで

あると思われるがどうか。

答

少子高齢化を背景に、本格的な人口減少社会に突入したわが国では、経済や財政、地域社会などが縮小する「ダウンサイジングの時代」を迎え、それを乗り越えていく都市経営・まちづくり戦略が求められている。第4次総合計画では、将来都市像「健康で明るい緑の文化都市」の実現に向けて四つのまちづくり戦略を設定している。今後は、「人口減少時代、超高齢社会に備え、持続的に発展するまち」の形成に向け、常に横断的な発想に立って各種施策・事業を総合的戦略的に推進していきたいと考えている。

※岩倉市議会においても、『議会は不要』と烙印を押されないように、まちづくり部会を設置して話し合っているが、まだ政策提案するには至っていない。

「市民あって行政なし」にならないように取り組まなければならないと感じている。





創 政 会
須藤 智子 議員

人口減少時代の到来と 少子化対策を急げ!

問 人口減少、少子化対策として、出産適齢期の20歳から39歳までの女性をターゲットにした政策を進める必要があると思うが、若い世代の女性を取り巻く情勢についてどう考えるのか。

答 若い世代の未婚・晩婚化の理由として、国の調査によると、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」「経済的に余裕がないから」「結婚の必要性を感じていないから」が4割以上あり、今後、子どもを持つ場合の条件としては、「働きながら子育てができる職場環境があること」「教育にお金があまりかからないこと」が5割以上、「健康上の問題がないこと」「地域の保育サービスが整うこと」「雇用の安定」が4割以上となっている。

問 岩倉市においても未婚率が上昇しているが、市として結婚に結びつくような取り組みが必要ではないのか。

答 昨年度から商工会に委託して「いわくら一豊コン」を開催している。この街コンは、「街を知ってもらおう」「実際に訪れてもらう」という一つの観光スタイルの実現と市内商店の活性化を目的に開催しているが、今年度も12月6日に「お笑いライブ&バイキング街コン」というテーマで実施し、今回も市内外から定員の50名を超える男女が参加し、テレビで人気の吉本芸人が司会を務めて、大変な盛り上がりだった。岩倉市においてこうした素敵な出会いが見つかる取り組みを続けていくことで、岩倉市の魅力発信ができていくのではないかと考えている。

問 そうした街コンが男女の出会いの場となり、結婚につながれば、次に出産・子育てというライフステージに入っていくことになるが、岩倉市として、子育てしやすい環境づくりにどのように取り組んでいるのか。

答 岩倉市では、就学前の子どもに関する多様なニーズに 대응するために、保育園や休日保育、一時

保育、病児保育などの保育事業、また、地域での子育て支援ということでは、赤ちゃん訪問事業や子育て支援センター事業などさまざまな取り組みを行っている。

特に、近年の就労環境をはじめとした社会情勢の変化に伴う保育ニーズの高まり、特に3歳未満児の保育の定員枠の拡大については、平成23年度には、岩倉市で初めての民間の認可保育所をはじめ、その認定ことも園への移行のための支援を行い、今年度には、更に、幼稚園の認定子ども園への移行、3歳未満時の認可保育所の開設のための支援も行ってきている。こうした民間の力を生かした施設整備により、来年度には3歳未満児の定員枠として130人分を確保できることとなる。

問 保育の定員枠の拡大など、子育て支援策として充実している岩倉市の取り組みが、市内外の結婚・出産・子育てをこれから迎える若い世代に伝わってこそ、少子化対策、人口減少対策となり、さらには活気のあるまちづくりになるのではないのか。もっと、岩倉市の子育て支援策を市内外へアピールすべきではないのか。

答 岩倉市の子育て支援事業に関する周知については、広報誌やホームページで行っているが、他にもさまざまな方法で、岩倉市の子育て支援策や事業、また、子ども子育て支援新制度のPRに取り組んでいく。また、就学前のお子さんがいる保護者の皆さんそれぞれで、必要とする情報も異なったりするので、母子保健など関連する部署とも連携と情報共有を進め、保護者に一元的に情報提供したり、ニーズにあった事業を紹介できるように取り組んでいく。



その他に、オレンジプラン（認知症施策推進5か年計画）について質問した。



日本共産党
木村 冬樹 議員

学校給食の民間委託はやめるべき

※質問に入る前に10月に行った厚生・文教常任委員会の行政視察のうち、群馬県高崎市の学校給食の取り組みについて、プロジェクトを使いながら報告した。

問 高崎市では、地場農産物の活用、広報紙などでの学校給食の紹介、栄養士による食指導、特色ある献立づくりなど、自校方式のメリットも生かしながら、食育が推進されている。岩倉市では、新学校給食センターで食育をどのように進めていくのか。

答 見学通路や食育コーナーの設置、素材の味や食感を生かすため調理器具の導入、栄養士による食指導の継続・発展などに取り組んでいく。

問 高崎市では、アレルギー対応の除去食や代替食は栄養士が別に作り、名前を付けて提供している。岩倉市では、一定のアレルギー除去食を提供していくとしていますが、「適正な請負」の状態を確保しながら、具体的にどのような対応していくのか。

答 栄養士、学校、受託事業者による綿密な打ち合わせを行い、栄養士が作業指示書により受託業者に調理を委託する。

問 詳細な作業指示書を示すことは、発注者が実質的に指揮・命令を行っているかと認められるので、偽装請負になる。本場に「適正な請負」の状態を確保できるのか。

答 細かいところは、労働局等と調整を図っていく。

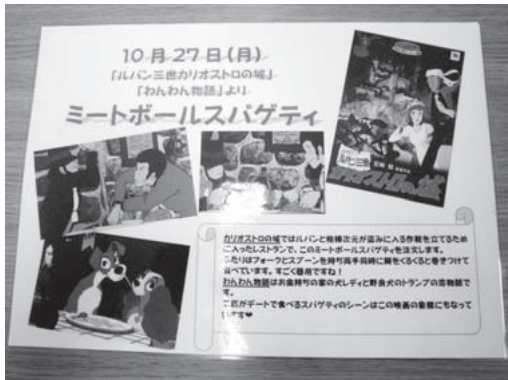
問 9月議会の答弁で、市の民間委託の説明資料の中にある経費の節減について、一定期間の経費の増加はあると誤りを認めた。また、民間委託の最大のメリットは経費の節減ではなく、民間活力の導入であるという答弁も示された。正確な経費の比較やメリット・デメリットを示す説明資料に訂正すべきではないか。

答 この説明資料に基づいて、新学校給食センター建設基本計画策定委員会で民間委託が了承された。

※もう済んだ話というような答弁なので、正確な説明資料に訂正することを要望した。



高崎市へ行政視察に行った時の給食メニュー



全クラスに配布されている給食メニューの紹介

岩倉市の社会保障制度の拡充を

問 来年1月から難病の医療費助成制度が変わり、助成対象となる疾患が大幅に増える一方で、これまで自己負担がゼロだった低所得の重症患者にも一定の負担が発生する。新たに負担が発生する難病患者に、市独自の助成制度を創設できないか。

答 県の動向を注視していく。

問 白血病などで苦しむ患者を救おうと、骨髄バンクにドナー登録をしている人が現在、約45万人いる。移植を待つ患者の9割以上に適合ドナーが見つかったり、実際に移植に至るのは、このうち6割程度にとどまっている。原因の一つがドナー側に休業補償がないことである。ドナーに対する助成制度を導入する自治体が増えていくが、岩倉市でも導入できないか。

答 導入自治体の状況を調査して、研究していく。

※その他、子宮頸がん検診について、細胞診とHPV（ヒトパペローマウイルス）検査の併用検診を導入することを提起した。



創 政 会
黒川 武 議員

人口減少社会への備えについて 未婚化・晩婚化、東京一極集中 が人口減少の要因

問 日本創成会議の人口減少社会の報告書(座長 増田寛也元総務相)によると、2040年時点で若年女性人口(20歳〜39歳)が5割以下に減少する全国896市区町村は消滅可能性が高いと推計されているが、どう受け止めるのか。

答 未婚化・晩婚化、夫婦当たり集中が要因である。出生率の向上とともに若者の移動を防ぐ必要がある。

問 臨時国会で地方創生関連二法が成立し、政府は人口減少対策5カ年計画の「総合戦略」と人口1億人を維持するための「長期ビジョン」を策定するが、国の地方創生の動きをどう考えるのか。

答 国は地方自治体に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を要請している。地方創生の重要性は認識している。

人口減少対策が最優先課題

問 岩倉市の若年女性人口は、2040年は3千940人と推計され、2010年に比べ2千397人が減少する。若年女性人口の減少は出生する子ども数も減少するため、人口減少は避けられない。2040年という近未来をどう予測するのか。

答 若年女性人口の減少に対しては今後都市経営上、人口減少対策が最優先課題であり、少子化に歯止めをかけるとともに、出生率の向上がもっとも有効な方策と考える。



子どもは社会の宝!!

魅力ある都市のために 「住みたい」まちづくりを目指す

問 岩倉市は2040年時点で若年女性人口が37・8割減少するが、全国的には増加する自治体もある。その都市に「住みたい、住みたい」という魅力があるからと、岩倉市は今後、魅力ある都市に向けて何に力を入れていくのか。

答 人口が増加する都市は快適度や住居水準充実度が高い。岩倉市もこれらの施策に力を入れていく。第4次総合計画の「子育て世代の移住・定住(世代循環)を促す」をまちづくり戦略として目指していく。

女性の活躍推進のため 女性会議を設置し、話し合う場を

問 若い女性を呼び込むために、「女性にとって住みやすいまちとは」「どんな施策が必要か」を話し合う「女性会議」を設置してはどうか。

答 男女共同参画懇話会で女性にのめり意見を持っていききたい。

「働く場」がないと人は来ない 企業誘致は税制上の優遇策を検討

問 子育て世代の移住・定住を促進するために働く場の確保はできないものか。企業誘致策はあるのか。

答 企業誘致プロジェクトチームで税制上の優遇策について財政状況を勘案しながら検討を進めている。

地元からの企業誘致について ワンストップサービスで 支援を検討

問 企業誘致するにしても、市街化区域内では用地の確保は難しい。調整区域でも地権者をまとめたり、手続きを行ったりすることは大変である。地元からの企業誘致への支援策について、どのような地元支援を行うのか。

答 企業誘致事務は、開発関係、農地関係、公害関係など複数の課が絡む課題であるので、ワンストップサービスで支援ができるよう検討する。



創 政 会
梅村 均 議員

今後の観光振興は

問 ターゲットを絞った事業企画が必要であると思う。今回の「いわくらおもてなしバスツアー」にターゲットの絞り込みはあったか。

答 今回のターゲットは、「名古屋近郊に住む歴史工芸と食に関心のある富裕層の主婦」として企画した。今後もターゲットを絞りながら売れるサービスの仕組みを検討したい。

問 友好都市である大野市や近隣市町の観光協会と協力したPRや事業連携等できないか。

答 大野市の紅葉まつりに出掛け、名古屋コーチンのPRをしている。広域については、「愛知県尾張広域観光協議会」が設立され、商工会といわくら観光振興会が加盟している。各地が保有する観光資源、

地域資源を活用しながら振興が図られるよう働きかけていきたい。

〜岩倉文化の創造から
地域の魅力づくりを〜

問 地理的空間における共通の生活様式が文化であるが、ぶらぶら街歩きをするテレビ番組もいくつかあり、日常の生活様式にも人々の興味があるのではないかと思う。

地域独特の文化があれば、その地域を有名にする。海岸の掃除をしている慣習が、社員研修で他所からその地を訪れるという。岩倉の文化を発見、創造していくことで岩倉の魅力を高めるべきと思うがどうか。

答 文化創造では、「いわくら一豊コン」「いわくらランチスタンプラリー」「スイーツポールウォーク」を開催している。今年度は、市内にヨーヨーの元世界チャンピオンが在住していることから「ヨーヨー講座」を開催している。今後も既存の資源を生かしながら、新たな観光資源の発掘を目指した積極的な観光事業を進めていきたい。

〜岩倉特産品の市民愛着度向上を〜

問 ご当地グルメは、ご当地で認識され盛り上がっているべきである。岩倉焼きそばを例にとってみると市内各店に取り扱いのアプリーチをされているが、加えて市民も家庭で作って食べているような取り組みが必要ではないかと思う。広報誌での作り方紹介、料理教室、記念日の制定等により市民に愛されるような戦略はどうか。さまざまな特産品について先ずは市民に愛される市内充実に視点をおいた観光施策についての考えは。

は食べられない貴重なメニューの販売も行われている。また、緊急雇用創出事業を活用して「岩倉市にあったらいいな!と思う「お土産」や「特産品」のアイデアに関するアンケート」を実施している。地域限定の食文化を市内外にPRしていきたい。

市内への移住促進策を

問 移住促進の分析のためにも転入者の転入理由も把握してみてはどうか。

答 窓口手続きの際、少し待っていただく時間がある。その時にアンケート等でできると思うので取り組んでみたい。

問 若者移住には思い切った施策が必要。若者移住者が住宅購入等を行った場合の固定資産税減免や空き家・空き部屋の情報提供、リフォームや家賃補助で若者呼び込み取り組みをしてはどうか。

答 職員による政策創造研究プロジェクトで検討しているものもある。岩倉市の現状や課題を踏まえた上で施策実施を検討したい。



名物!!岩倉焼そば

答 自分の住んでいる岩倉市のことを好きになってもらうことはとても重要なことと考えている。桜まつり、ふれ愛まつり、軽トラ市といった催しの際には、他の場所で



自民クラブ
関戸 八郎 議員

岩倉市が目指す子育て世代住み
いまちNo.1のパートIIの推進は

問 待機児童の解消は満たされたが、次の子育て施策の推進は。

答 今年度は幼稚園から認定こども園への移行、認可保育所の開設のための支援を行い、待機児童の解消に向け努力した。今後の社会情勢の変動にもよるが、保育ニーズとそれに対する確保方策とのバランスについて留意していく。今後の支援策は今12月議会において制定された放課後児童クラブの条例制定に基づき、現在の児童対象学年を拡大する取り組みがあり、併せて検討していく課題であると認識をしている。

問 居住される若年層が安心して子育てできる環境づくりは。

答 地域の中での子育て支援は、赤ちゃん訪問事業等を実施し、子育て支援センターでの「こ

にこフロア」では子育て中のお母さん方の育児交流と子どもたちの仲間づくりの場として利用されており、お母さん方自身による自主的な子育てサークル活動を促進するための支援を行い、お母さん同士のつながりを創るために大きな役割を果たしていると考えている。また、認定こども園においては教育・保育だけではなく、子育て支援機能を併せ持つというところで、現在の市の子育て支援の場が増えることになると考えている。



人事管理について

縦割り体制から横割り体制に移行した現在の成果について尋ねる。

問 管理職員の部下職員への指導方法は。

答 管理職員は部下に対して、担当業務を通して仕事面の指導だけではなく、公務員としての基本的な姿勢や態度など指導している。職員の人材育成を進める上で、職場の実態に合わせ一人ひとりの状況を把握しながら指導することが重要であるとと考えている。

問 縦割り体制から横割り体制に移行されたはずであるが、市民からは、窓口において担当ではないから分からないと言われ、担当者がいないことよって、たらい回しにより二の足を踏むという苦情がある。いつになったら徹底できるのか。

答 岩倉市では、平成21年より縦割りの組織の枠にとられない弾力的、機能的な組織運営を推進するため、グループ制を導入したが、最近の行政需要は極めて多様化し、内容も高度なものとなり、効果的な解決には広い視野に立っての協調や連帯の機能が必要となっている。業務が専門化し、複雑で、事務配分の合理化と繁閑の調整と職員の流動化が難しくなっている状況にもある。グループ制のメリットを十分に達成するには引き続き職員の意識改革が必

要と考えている。

再任用されている職員動向について

問 退職前の経験は生かされているのか。職務については適正な配置か、若手職員への指導はされているのか。

答 退職前に培った知識や技能を生かすことができる職務を担当しながら、十分に知識や技能を生かしてもらっている。

問 再任用職員の動向を見ると経験を生かしての職務が見受けられない。職務意識はあるのか。

答 再任用職員には、自覚を今以上に持つ必要があると考える。職務に対する姿勢、勤務態度など再任用職員の心構えを十分に認識させるため、職員研修を実施し、期待される役割等について説明している。今一度意識を改める機会を設け、指導していく。

※その他、人口減少に伴う人口増加策における住みよいまちづくりについての質問も行った。



市民クラブ
塚本 秋雄 議員

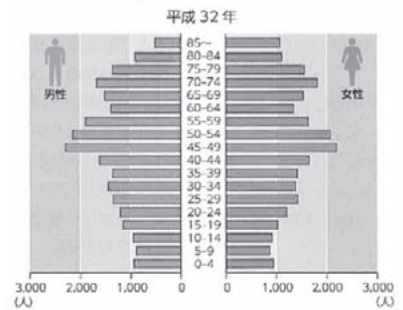
少子高齢化と人口減少社会を
共通認識として持つ

問 人口減少社会は、都会や地方すべてに当てはまる。将来ビジョンを考えると、人口動態の推移や分析をすべきだ。岩倉市は第4次総合計画ではどう見たのか。

答 2005年の国勢調査で自然増減数は、減となり、人口減少局面に入ったと言われる。岩倉市の将来人口推計は、コーホート要因法を用い、中位推計と高位推計の間値を採用した。2020年の推計値は、4万7千524人。政策的人口要因を加味し、4万8千人から5万人とした。人口ピラミッドは第二次ベビーブーム期生まれにより、45歳から54歳までの人口が特に膨らんだ形である。

問 これからは、自治体経営と言われ、人口が減少していく中、

岩倉市人口ピラミッド (2020年)



地方自治体にはどのような課題があるのか。もっと課題を出し合って、詳細に議論することが必要だ。

答 さまざまな地域課題が顕在化している。人口減少対策については、住環境、交通防犯、安全・安心、子育て支援等を総合的に推進していく。

問 研修での「人口減少社会における地域創生と自治体の役割」の提言の中で、従来の街の機能を中心部に集約することで、ローカル経済圏としての効率化を目指す、コンパクトシティ型を学んできた。岩倉市にとってはどうか。

答 規模の小さい自治体においては有効である。比較的規模の大きい都市に隣接しており、公共交通の利便性が高いことから合致している。

住民と行政の関わり、
官と民の関わりが問われている

問 全国都市問題会議では、「都市と新たなコミュニティ、地域・住民の多様性を生かしたまちづくり」と題して多くに実践報告がなされた。地域コミュニティを考えるとき、「安全安心の取り組み」が中心的な役割となる。市の考えは。

答 大地震を経験し、「共助」の重要性が再認識され、国でも「地域のことは地域で」という取り組みが強められている。災害のみでなく、犯罪といった脅威は、その地域に住んでいる住民全員の共通のリスクであり、そのリスクに地域住民が協力して向かい合うことは、地域コミュニティを維持し、強化していくための大きな原動力である。

問 岩倉市自治基本条例では、「市民は、地域団体による活動を通じた市民自治活動の推進に努める」となっており、その具現化のためには、コミュニティ計画の策定が必要だ。市民と協働を進める上で、これまで以上に地域と職員のより深い関わりが必要だが。

答 そのためには、まず地域の皆さんの自主性・主体性が重要である。地域課題を解決するための地域コミュニティの醸成のために職員にどのような役割が求められているのか、より良い手法を検討する。

問 付き合いが親密なほど、住み続けたいと思うものだ。顔の見える関係を作ることである。市の考えは。

答 市民の価値観に関わることである。考え方や、価値観を押し付けるのではなく、地域では、感謝の気持ちに参加になり、傾注していく部分の原動力になる。



岩倉団地自治会餅つき



党 明 公
相原 俊一 議員

胃がんリスク検診の導入を求む

問 胃がんの予防・防止のためには、ピロリ菌の除菌が必要で、市の特定健康診査の時に、ピロリ菌の有無の検査の血液検査の項目を加えることを求む。

答 ピロリ菌は、胃がんや胃潰瘍などの発生原因となる細菌で、ピロリ菌有無の検査項目を特定健康診査で実施している自治体は今のところ県内ではない。特定健康診査は、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するために実施するものであることから、特定健康診査の項目に追加することは考えていないが、今年から特定健康診査とがん検診を同時に実施したように、ピロリ菌血液検査を特定健康診査と同時に実施している自治体はあるので、

研究していきたい。



問 中学生での学校検診でピロリ菌検査の導入を求む。

答 中学生対象のピロリ菌検診は、胃がんの早期予防につながるという一定の効果はありと考える。しかし、中学生の保菌率が5割程度と推定され、感染者が少ないため、実施する予定はない。

まちおこしイベントについて

問 まちおこしのための知識として、岩倉という名前の由来と、

桜まつりの時に、さくらサミットか同じ地名の岩倉サミットの開催を提案する。

答 岩倉の語源を磐座(いわくら)のみに限定できないし、明確ではない。中世末期には市域全体、周辺を含めて中心集落的な町が、幕藩体制下で行政単位として岩倉村という名前が使用されている。今後、解明すべき課題の一つである。

岩倉でサミットという一豊公&千代様サミットがあり、全国持ち回り開催で尾張地域では2回開催された。会場や宿泊施設の関係から、近隣の犬山市と一宮市での開催となったという事実がある。

岩倉や桜の全国サミットとなると、岩倉の名前の由来がまだ明確になっていないこと、桜は全国各地にあること、また時期が重なること、会場や宿泊施設の関係などからも、岩倉での全国サミットの開催は現段階では難しい。

問 桜の木の維持管理のための桜の木一本ずつにオーナーになってもらう管理制度の導入を求めらる。

答 桜の木のオーナー制は、リンゴやブドウの木オーナーになると、その特典として、毎年リンゴやワインが送られてくる制度と比較し、特典も考えにくいことから、オーナー制は現実的には難しい。保存会の皆さんと岩倉市の貴重な観光資源、桜の延命・保護・育成をしていきたい。



五条川の桜(桜まつり)



創 政 会
伊藤 隆信 議員

道徳教育は大切

問 善悪を判断し、人の踏み行うべき道として重要な心の教育、道徳教育の小中学校の取り組みは。

答 現在、各小中学校では、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うことを目標に、学校の教育活動全体を通して、道徳教育を実践している。具体的には、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と、それらを補充、深化、統合するために行う道徳の時間を密接に関連させながら、計画的、発展的に指導している。これらの道徳教育を通して、子どもたちは、道徳的価値及びそれに基づいた人間としての生き方についての自覚を深め、道徳的実践力を育成している。道徳の時間については、小中学校ともに、週1時間、年間35週の計35時間実施している。児童及

び生徒の道徳性を4つの視点から捉え、内容項目を分類整理しながら、学校や児童及び生徒の実態に応じて各学校で年間指導計画を作成している。その計画に則り、小学校では愛知県教育振興会発行の「明るい人生」、中学校では「明るい人生」や文部科学省発行「私たちの道徳」の活用を基本としながら、児童及び生徒の実態に応じてさまざまな資料や人材等を生かした実践を学校、家庭、地域と連携し展開している。また、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動など豊かな体験を通して内面に根ざした道徳性の育成にも努めている。

薬物乱用のない社会を

問 以前は「脱法ハーブ」と言われ、現在は「危険ドラッグ」と改められた。全国では覚せい剤により年間1万1千人余りが検挙され、その中に中高生が含まれている。そんな中、最近覚せい剤の代わりに急激に乱用され交通事故等を起こした報道がされたのが「危険ドラッグ」である。全国でこの「危険ドラッグ」で死亡した人が昨年の10倍に達していることを警察庁が公表した。過去

において「脱法ハーブ」を取り扱う店が岩倉市にあったことを聞いています。現在は無いが、覚せい剤より猛毒な薬物である「危険ドラッグ」の乱用について市の対策は。

答 ここ数カ月間に、「危険ドラッグ」を吸引して車を運転して重大な交通事故を起こしたというニュースが、続いて報道されるなど、「危険ドラッグ」がまん延していることが顕在化してきている。岩倉市については、今年5月に自動車運転死傷行為処罰法が施行されたに伴い、街頭における啓発活動や各種会議等におけるチラシ配布等を行うことにより、「危険ドラッグ」の危険性について啓発を行った。岩倉市においては「危険ドラッグ」を取り扱う店舗はないが、市としても、「危険ドラッグ」を許さない、岩倉市に入り込ませない地域環境の醸成に資するため、広報等による啓発等を行っていく。

安全・安心なまちづくり

問 災害対策としての帰宅困難者について聞きたい。

答 平成25年8月の岩倉市防災会議において作成された地域防災計画の修正に伴い、これまでの帰宅困難者の対策に加え、発災後に「むやみに移動を開始しない」という方針が追加された。

大規模災害が発生した後、事業所等においては、安否確認や交通情報等の収集を行い、災害の状況を十分に見極めた上で従業員の方々の帰路等の対応を決定することを規定したものである。岩倉市も、この計画に従い、事業所等に対し、帰宅困難者への対応について広報活動を行うとともに、必要に応じて滞留場所の確保の支援を行い、徒歩による帰宅者に対して交通状況の安全確認をした上での支援ルートの提供や現在も行っているコンビニエンスストアでの支援ステーションの情報提供を充実させていく。また、大災害時には、公共交通機関である名古屋鉄道とも情報を密にするとともに、相互に連携を図って安全・安心なまちづくり



写真を募集します

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙等に皆様が撮影した写真を掲載します。写真のテーマは「岩倉の四季が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報特別委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】

〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】

gikai@city.iwakura.lg.jp



写真例

次回、3月定例会のご案内 ～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回3月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)

市議会はどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

3月定例会から一般質問と委員会の日程を入れ替えて行われます。

3月定例会会期(案)

- 3月 3日(火) 本会議(議案の上程、議案説明)
- 3月 6日(金) 本会議(代表質問)
- 3月 9日(月) 本会議(議案質疑)
- 3月10日(火) 本会議(議案質疑)
- 3月11日(水) 委員会(総務・産業建設常任委員会)
- 3月12日(木) 委員会(厚生・文教常任委員会)
- 3月13日(金) 委員会(予算常任委員会)
- 3月16日(月) 委員会(予算常任委員会)
- 3月17日(火) 委員会(予算常任委員会)
- 3月18日(水) 委員会(予算常任委員会)
- 3月19日(木) 本会議(一般質問)
- 3月23日(月) 本会議(一般質問)
- 3月25日(水) 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)



市役所8階 議場

【開会時間】午前10時

【場 所】本会議：市役所8階 議場
委員会：市役所7階 委員会室

市議会ホームページのご案内

◆録画配信を行っています

本会議の様様をインターネットで録画配信していますので、こちらもぜひご覧ください。

岩倉市ホームページ(岩倉市ホームページアドレス <http://www.city.iwakura.aichi.jp/>) ⇨市議会⇨録画中継

◆会議録について

本会議および委員会の会議録をホームページからご覧いただけます。

<本会議> [岩倉市ホームページ⇨会議録検索システム](#) (12月定例会会議録は、2月下旬に公開予定です。)

<委員会> [岩倉市ホームページ⇨市議会⇨定例会の概要](#)

議会広報特別委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎梅村 均 ○木村 冬樹 宮川 隆 井上博彦 加納 のり子